令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	19,010	人
平成２７年国調	20,148	人
増減率	-5.6	%
面積	65.85	km²
人口密度	289	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 3. 1. 1	19,501	人	19,353	人
令 2. 1. 1	19,812	人	19,658	人
増減率	-1.6	%	-1.6	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
	406	427
第１次	4.0	4.2
	3,499	3,530
第２次	34.8	34.9
	6,164	6,166
第３次	61.2	60.9

都道府県名	団体名	市町村類型
41	4018	Ⅳ－２
佐賀県	有田町	地方交付税種地 ２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,756,981	11.6	1,756,981	31.3
地方譲与税	96,632	0.6	96,632	1.7
利子割交付金	1,680	0.0	1,680	0.0
配当割交付金	4,330	0.0	4,330	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,930	0.0	4,930	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	429,070	2.8	429,070	7.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	4,420	0.0	4,420	0.1
法人事業税交付金	4,294	0.0	4,294	0.1
地方特例交付金	17,605	0.1	17,605	0.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	13,291	0.1	13,291	0.2
内訳 自動車税減収補填特例交付金	2,928	0.0	2,928	0.1
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	1,386	0.0	1,386	0.0
地方交付税	3,552,000	23.5	3,251,322	57.9
内訳 普通交付税	3,251,322	21.5	3,251,322	57.9
内訳 特別交付税	300,678	2.0	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,871,942	38.8	5,571,264	99.2
交通安全対策特別交付金	2,994	0.0	2,994	0.1
分担金・負担金	43,927	0.3	－	－
使用料	63,673	0.4	2,833	0.1
手数料	152,894	1.0	－	－
国庫支出金	3,719,581	24.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	898,961	5.9	－	－
財産収入	85,135	0.6	14,978	0.3
寄附金	1,231,974	8.1	－	－
繰入金	1,064,694	7.0	－	－
繰越金	261,379	1.7	－	－
諸収入	206,577	1.4	22,583	0.4
地方債	1,524,467	10.1	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	198,667	1.3	－	－
歳入合計	15,128,198	100.0	5,614,652	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,756,835	100.0	－
法定普通税	1,756,835	100.0	－
市町村民税	740,163	42.1	－
内訳 個人均等割	33,815	1.9	－
内訳 所得割	638,517	36.3	－
内訳 法人均等割	46,890	2.7	－
内訳 法人税割	20,941	1.2	－
固定資産税	819,446	46.6	－
うち純固定資産税	810,292	46.1	－
軽自動車税	74,772	4.3	－
市町村たばこ税	122,454	7.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	146	0.0	－
法定目的税	146	0.0	－
内訳 入湯税	146	0.0	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,756,981	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	15,128,198	11,727,566
歳出総額	14,699,398	11,466,187
歳入歳出差引	428,800	261,379
翌年度に繰越すべき財源	120,580	111,666
実質収支	308,220	149,713
単年度収支	158,507	-142,383
積立金	80,281	192,292
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	184,057	110,800
実質単年度収支	54,731	-60,891

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	152	475,456	3,128
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	13	39,416	3,032
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
等 合計	153	479,915	3,137
ラスパイレス指数			98.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.03.01	7,770
副市区町村長	1	18.03.01	6,300
教育長	1	18.03.01	5,230
議会議長	1	18.03.01	3,240
議会副議長	1	18.03.01	2,690
議会議員	14	18.03.01	2,520

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,620,817	11.0	1,560,617	1,552,503	26.7
うち職員給	877,623	6.0	836,060	－	－
扶助費	1,414,084	9.6	398,420	393,565	6.8
公債費	866,573	5.9	811,626	811,626	14.0
内訳 元利償還金 元金	797,579	5.4	748,371	748,371	12.9
内訳 元利償還金 利子	68,994	0.5	63,255	63,255	1.1
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,901,474	26.5	2,770,663	2,757,694	47.4
物件費	1,339,843	9.1	769,056	628,887	10.8
維持補修費	33,831	0.2	22,294	21,610	0.4
補助費等	5,299,959	36.1	1,894,096	1,369,557	23.6
うち一部事務組合負担金	1,126,001	7.7	672,794	628,418	10.8
繰出金	882,020	6.0	717,786	684,168	11.8
積立金	1,572,405	10.7	111,188	－	－
投資・出資金・貸付金	94,000	0.6	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,575,866	10.7	265,977		
うち人件費	45,109	0.3	45,109		
内訳 普通建設事業費	1,418,896	9.7	246,708		
内訳 うち補助	623,018	4.2	39,385		
内訳 うち単独	730,675	5.0	193,174		
内訳 災害復旧事業費	156,970	1.1	19,269		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	14,699,398	100.0	6,551,060		

経常経費充当一般財源等計	5,461,916 千
経常収支比率	94.0 % （ 97.3 %）
（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	6,979,860 千

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	115,333	0.8	－	114,800
総務費	5,206,501	35.4	29,043	1,080,977
民生費	3,290,684	22.4	43,902	1,604,210
衛生費	1,004,974	6.8	49,004	807,912
労働費	11,186	0.1	－	6,311
農林水産業費	375,967	2.6	118,173	203,141
商工費	403,672	2.7	589	286,120
土木費	1,099,769	7.5	598,451	490,411
消防費	951,708	6.5	6,956	484,478
教育費	1,216,061	8.3	572,778	641,805
災害復旧費	156,970	1.1	－	19,269
公債費	866,573	5.9	－	811,626
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	14,699,398	100.0	1,418,896	6,551,060

公営企業等会計 合計	1,546,279	
下水道	473,505	
病院	189,159	
宅地造成	11,354	
上水道	1,595	
国民健康保険	169,412	
その他	701,254	

国民健康保険の状況	
実質収支	64,754
再差引収支	44,548
加入世帯数（世帯）	2,639
被保険者数（人）	4,151
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	89
被保険者1人当り 国庫支出金	1
被保険者1人当り 保険給付費	404

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	1,923,163	1,820,694
基準財政需要額	5,149,580	4,972,851
標準税収入額等	2,396,866	2,290,477
標準財政規模	5,846,855	5,698,708
財政力指数	0.37	0.38
実質収支比率（％）	5.3	2.6
公債費負担比率（％）	11.6	11.8
判断比率化 実質赤字比率（％）	－	－
判断比率化 全連結実質赤字比率（％）	－	－
判断比率化 実質公債費比率（％）	9.1	8.8
判断比率化 将来負担比率（％）	－	8.7
積立金現在高 財調	2,222,156	2,325,932
積立金現在高 減債	140,681	140,434
積立金現在高 特定目的	5,125,454	4,514,192
地方債現在高	11,225,123	10,498,235
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	49,800	184,073
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	1,551,264	1,600,227
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	59,087	59,087

徴収率（％）				
合計	97.6	95.7	99.3	97.3
市町村民税	98.8	98.2	99.6	98.8
純固定資産税	96.0	92.7	99.0	95.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）